

第6章 理工系ブームと技術者養成

小林信一(電気通信大学)

第1節 理工系ブーム以降の技術者養成の概観

理工系ブーム以降の理工系学部の技術者養成が、社会における技術者市場とどのような関係にあったのかを、歴史的に評価し直すことが本章のねらいである。

理工系分野におけるマス化は、昭和30年代の数次にわたる「理工系学生増募計画」によって、理工系学部の入学定員が約2万人から約4万人(1963年入学定員、大学のみ)に拡大した(文部省「わが国の高等教育」昭和39年)ことに始まる。その後も、戦後のベビーブームの影響による大学入学志願者の急増に対応した定員の拡大により、理工系学部の定員は、1966年には5万人を越え、1970年に約6万人、1975年には約6万8千人にまで拡大した(文部省「全国大学一覧」各年版)。

こうした理工系分野の拡大は、将来における技術者需要の高まりと、当時の大学における人材養成能力とのギャップを埋めることを目的として行われたものである。事実、理工系学生増募計画により拡大された理工系学部の卒業生が大量に社会に輩出されるようになった1960年代後半には社会の側においても技術者が急増し、社会における技術系の人材ニーズと大学における理工系人材養成がうまくかみ合っていた。

しかし、1960年代後半以降の新たな拡大期の入学者が卒業する1970年以降になると、日本経済は高度成長期を過ぎ、やがて第一次、第二次の石油危機に直面する。この時期には、大きな技術者需要が新たに発生することはなかった。このため、技術者養成の拡大を目指して新增設された理工系学部においては、卒業生を社会に輩出し始めたところで、技術者の供給超過、卒業生の就職難に直面することになった。

1980年代に入ると日本経済は次第に成長局面に移行する。とくに1980年代後半には、バブル景気に突入し、日本経済は著しい拡大を遂げる。こうした中で理工系学部卒業生の就職にも変化が生じてくる。87年ころから、理工系学部の卒業生の製造業への就職率が低下するという「製造業離れ」現象が発生した。ちょうどバブル期で、製造業も活況な時期に発生したため、産業界やマスコミを巻き込んだ議論が展開された。だが、有力大学で、製造業への就職率が低下するのと同時に金融・保険業への就職が増加したことばかりが注目されてしまい、その実態が必ずしも正確に理解されていたわけではなかった。「製造業離れ」現象のもう一つの側面は、理工系学部の拡大による技術者の供給超過の解消であった。昭和30年代から40年代初めにかけて新設された工学部の就職状況が著しい改善をみたのが、実はこの時期なのである。

理工系分野のマス化の成り行きは、技術者養成の観点からみると、概ね以上のようなものと思われる。本章では、こうした動きをマクロ、ミクロのデータによって検証し、技術者養成から見た理工系分野におけるマス化の実像を描出したい。さらに、こうした作業を踏まえて「製

「造業離れ」現象の実像を明らかにする。

なお、本章で「理工系学部」と呼ぶ場合には、とくに断わりのない限り、理学部を除き、工学系の学部と理工学部を指すものとする。

第2節 技術者市場と理工系人材養成

1. 国勢調査から見た技術者市場の変化

図2-6-1は、国勢調査に基いてわが国における技術者数の推移を示したものである。

わが国における技術者数は、1950年には24万人、60年に33万人であったが、その後急増し、70年には70万に達した。60年から70年にかけては10年間で35万人以上、2倍以上に拡大している。1970年以降は、技術者数は緩やかな増加に転じたが、1980年代には再び技術者が大幅に増加した。1980年から85年の5年間で、87万人から173万人へとほぼ倍増した。比率で見ても、増加数でみても、60年代後半の増加を大きく上回っている。このような技術者の増加の結果、労働人口1万人あたりの技術者数は、1990年には360人に達している。

こうした技術者数の変化と大学側の人材養成との関係を調べるために、1965年以降5年ごとの技術者の増加、20歳台の技術者の純増、大学側の技術系人材供給の実態を図2-6-2に示した。

1965年から70年にかけては、1年あたり約6万人の技術者の増加（新規需要）のほとんどが20歳台の技術者の増加で賄われている。一方、この時期の大卒技術系（理学、工学、農学）就職者は1年あたり4万5千人で、20歳台の技術者の増加にはほぼ対応している。つまりこの時期の技術者の増加は、昭和32年以降の「科学技術者養成拡充計画」や「理工系学生増募計画」による新卒技術者の急激な供給増加の帰結であると推測される。

1970年以降80年までは、技術者全体の増加は小さく、20歳台技術者の増加が全体の増加を上回っている。つまり、若年層の増加のうち新規需要による部分はそれほど大きくはなく、相当

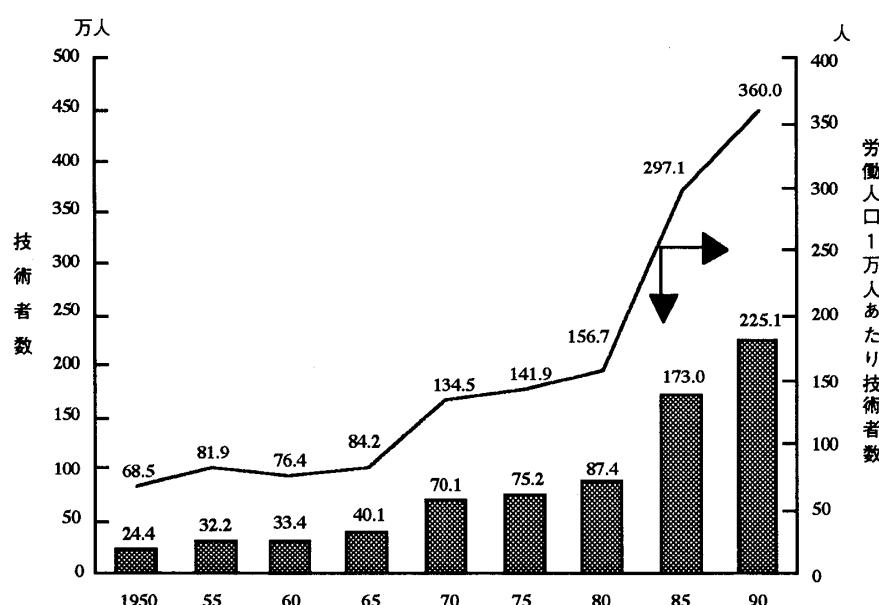


図2-6-1 技術者数の推移 (データ) 国勢調査

第2部 マス高等教育の構造と問題

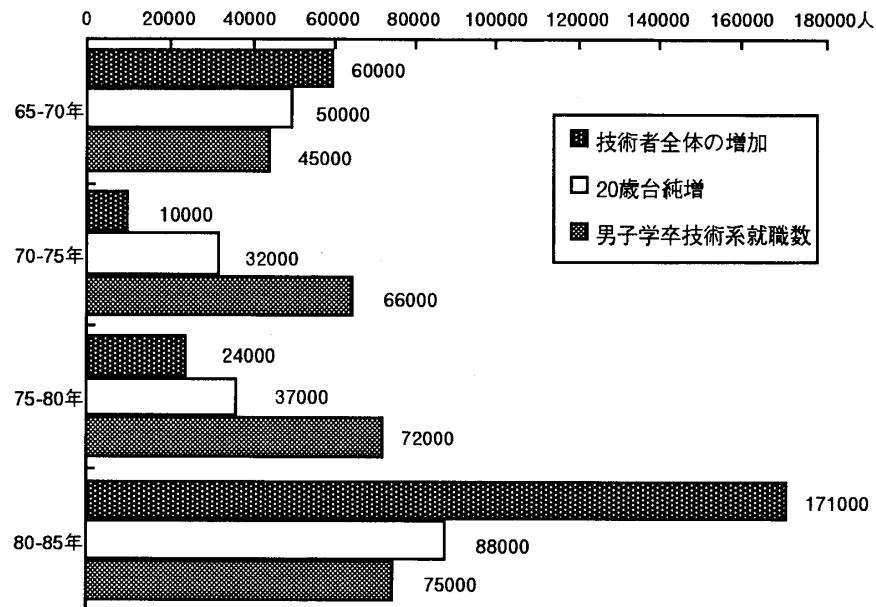


図2-6-2 時期別の技術者数、就職者数の推移（1年あたり）
 データ）国勢調査、学校基本調査
 注）技術系就職者には理学系、農学系分野を含む。

部分が技術者の置換需要に対応していると推測される。一方この時期の大卒技術系就職者は、若年層技術者の増加のほぼ2倍に達している。したがって、この時期の大学における技術系人材養成は供給超過であった可能性が高い。

1980年代に入ると、1年あたり17万人も技術者が増加する。ところが、20歳台の技術者の増加はその半分程度にとどまり、大卒技術系就職者も1年あたり7万5千人程度であり、技術者の新規増分にははるかに及ばない。この時期になると、修士課程卒業者も増えてくるが、彼らを加えても、技術系の学部卒、修士卒の就職者は毎年たかだか9万人程度であり、20歳台の技術者の増加とは見合うものの、1年あたり17万人以上という技術者の増加を埋めるには遠く及ばない。

それでは、1980年代前半の技術者の増加は、どの年齢層で増えているかというと（図2-6-3）、あらゆる年齢層で技術者が増加しているのである（一見、30歳台後半の増加が大きいように見えるが、出生年別にみると、各年齢層は1980年から85年にかけてみな同程度の増加をしている）。しかも、このような増加は特定の種類の技術者ではなく、小分類レベルのほとんどの技術者でみられる。

このような技術者の急増は、1980年代に民間企業の研究開発投資が急増したことに対応している。当時、あらゆる業種の企業が経営多角化をめざし、マイクロ・エレクトロニクス、新素材、バイオ・テクノロジーなどの新分野へ進出した。とくに、多くの製品分野でエレクトロニクス技術と結び付きを強める技術融合が進んだ。企業等への聞き取り調査によれば、こうした多角化、新規事業分野への進出は、まず研究開発、技術開発の形をとるため、新たな技術者需要を生んだ。新規部門が新卒等若手技術者だけでは運営できないので、中堅、上級技術者などに対する需要も発生することになる。そのため、若年層のみならず、あらゆる年齢層の技術者

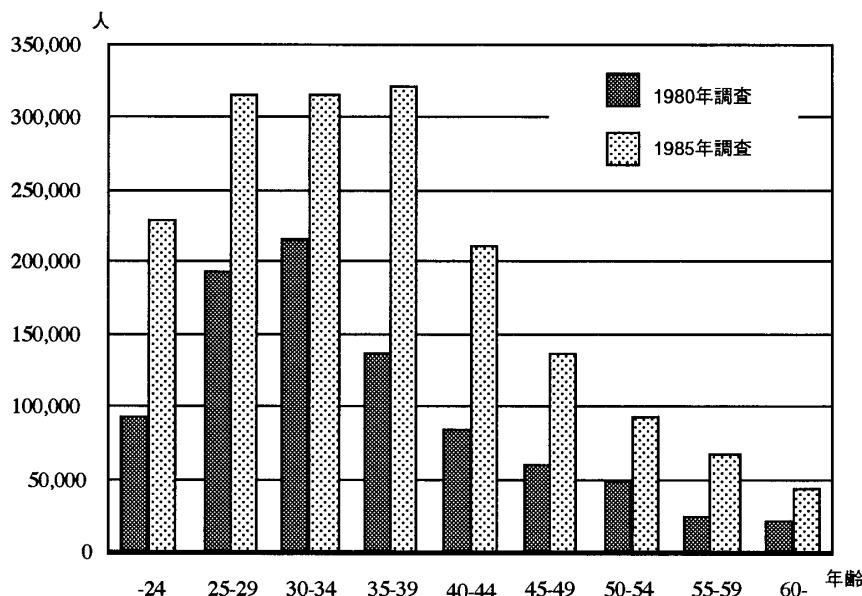


図2-6-3 年齢階層別技術者数（データ）国勢調査

が増加したのである。

以上の分析を要約すると、1970年ころまでは理工系学部の卒業者の増加が技術者の増加を実現したが、その後技術者養成は供給超過に転じ、80年以降は一転して供給不足ぎみになっていった、ということになる。

2. 理工系学卒者の就職状況の推移

技術者養成の供給超過の事態を大学側のデータからみるために、学校基本調査に基いて、工学系学卒男子業種別就職者数の推移を図2-6-4に整理した。

工学部卒就職者は1971年まで急速に拡大し、その後76年の若干減少を除き、79年までは緩やかな拡大を続けている。一方、建設業および製造業への就職者は、70年までは就職者数の伸びにともなって増加していく。しかし、71年以降は就職者数はほとんど横ばいである。この時期の就職者数の拡大は建設業および製造業以外の業種への就職の増加に負っている。こうした人材供給側のデータは、国勢調査の技術者数データに現われた、1960年代後半の技術者数の増加と70年代の安定、それに伴う若年技術者の推移と整合的である。したがって、60年代前半までの理工系ブームの時期の理工系学部の拡大は、技術者需要の拡大に対応したものであったが、その後の拡大は技術者市場の拡大を上回り、技術者の供給超過をもたらした。その結果、70年代には、建設業および製造業以外の業種への就職が増加し、79年にはその量がピークに達する。

70年代における建設業および製造業以外の業種への就職状況の中で、特徴的な動きがみられるのが、卸・小売業、サービス業、公務員である。卸・小売業は、70年代になって急速に就職者数を拡大したが、80年代には次第に減少していった。サービス業は、70年以降徐々に就職者数を拡大し、80年代には建設業および製造業以外の業種の中では最大の就職先になっていく。公務員は、73年ころと79年ころを中心に増加しているが、その後は減少している。こうした動きからは、理工系学部卒業者にとって、卸・小売業、公務員が、就職難の時代に建設業および

第2部 マス高等教育の構造と問題

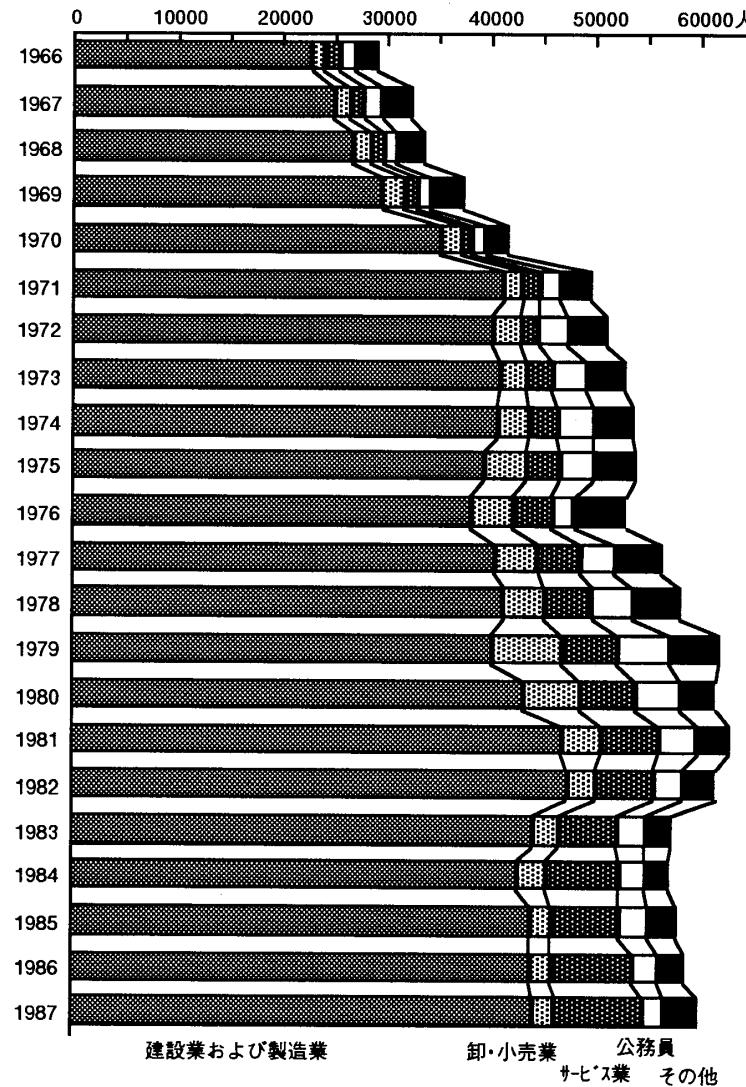


図2-6-4 工学部男子卒業者の業種別就職者数の推移
データ) 学校基本調査

製造業に代わるバッファーになっていたことが理解できる。サービス業は、後述するように理工系学部の新たな人材供給先として登場してくるが、それが明確になるのは80年代である。

第3節 新興理工系学部の就職状況の悪化と新たな就職市場の出現

1. 分析の指針とデータ

以上のように、昭和30年代の理工系ブームに続く、ベビーブーム世代の大学進学の増加に対応した理工系学部の拡大は、卒業生を輩出するころには日本経済の構造変化に直面することになり、技術者の供給超過をもたらした。理工系学部の定員を拡大をしたもの、卒業生がなかなか技術者として就職できないという状況に直面したはずである。

しかし、こうした技術者の就職難は、すべての理工系学部に等しく襲いかかったわけではない。皮肉なことに、技術者供給の拡大を目指して新設された理工系学部や理工系の単科大学が、

技術者としての就職が困難な事態に陥ったのである。この間の事情を明確にするために、個々の理工系学部の就職データを分析する。

データは、技術者としての就職がほぼピークを迎える1970年と、75年以降89年までの2年おきの業種別就職データである（後述する製造業離れの実態を調べるために88年のデータも含む）。データは（株）リクルートおよび（株）リクルート・リサーチの「大学別就職先しらべ」から作成した。対象とした学部は、私立大学の理工系学部（理工学部を含む）である。ただし、70年代は就職状況が芳しくないため、同調査に回答しない大学や、調査時点では多数の就職未決定者が残り、途中経過を回答している大学が多い。これらのデータを除いて、有効なデータが70年代と80年代にまたがって得られる大学の理工系学部のみを対象とした。その結果、70年以前から設置されている理工系学部約65（学部の改組等があるので何年を基準にするかで学部数は異なる）のうち、有効なデータは24学部に絞られた。このため、全体を忠実に反映した統計的分析はできない。しかし、私立大学の理工系学部で70年以降何が起きていたのかは、24学部の事例を通じてある程度把握できると考えられる。

また、主要業種、商業、サービス業を取り上げる。主要業種とは、建設業、製造業のほか、公益（電力・ガス）、運輸通信、公務員を含んでいる。これらの業種は、理工系学部の卒業生として大学時代に学んだ知識を生かせると期待される業種である。公務員は前述のように不景気のときに就職者が増える傾向が見られるが、一方では土木系の比重が大きい工学部ではもともと公務員になる者が少くないので、主要な就職先に含めた。

さらに、ここでは理工系学部教育のマス化の技術者養成へのインパクトをみることが主眼であるので、対象となる学部の設置時期が昭和30年以前か昭和30年以後かで、分類した。また、理工系の単科大学なのか総合大学に設置されている理工系学部なのかについても分け、2つの分類基準の組み合わせによって、以下の4類型を設定した。

類型1：理工系単科大学（5学部）

新制大学発足時に設置された理工系単科大学で新制大学発足当時から設置されている理工系学部。1980年代半ばまで、理工系の学部（複数の場合も含む）だけで構成されている大学。その後に総合大学になった場合はここに含む。

類型2：総合大学の理工系学部（7学部）

新制大学発足時に設置された総合大学の理工系学部で新制大学発足当時から設置されている理工系学部。

類型3：総合大学の新設理工系学部（8学部）

新制大学発足時に設置された総合大学の理工系学部で昭和30年以降に新設された理工系学部。実際に対象となった学部の設置年は、37年5学部のほか33年、40年、43年各1学部。

類型4：新設理工系大学（4学部）

昭和30年以降に新設された理工系単科大学の理工系学部。実際に対象となった大学、学部の設置年は、38年1学部、39年2学部、40年1学部。

類型としては、これらの他にも考えられるが、データが有効なものは以上の4類型に集約で

第2部 マス高等教育の構造と問題

きた。なお、データの有無にかかわらず、類型ごとの学部数を調べると、類型1が約6学部、類型2が約12学部、類型3が約16学部、類型4が約20学部である。したがって、類型3と類型4、とくに類型4の学部の捕捉状況が悪い。このことからも、これらの新設理工系学部の就職状況がかなり悪かったことが推測される。

以下では、これらの類型ごとに1970年代の技術者供給超過の時代の就職状況、80年代の技術者就職回復期の就職状況について分析する。

2. 類型別にみた理工系学部の就職状況

図2-6-5～16に類型ごとの主要業種、商業、サービス業の就職率を示した。

図2-6-5～7によると、いずれの類型も1970年には主要業種への就職率が非常に大きい。類型3のみ70%台の学部がみられるが、それでもその後の就職率に比べると大きい。

70年代後半には、いずれの類型も主要業種への就職率を70年当時より下げている。とくに類型1、類型3では60%を下回る学部もあり、就職状況の悪化が顕著である。類型4については、調査時点において就職決定率が低い学部や調査に回答していない学部がほとんどであり、実際

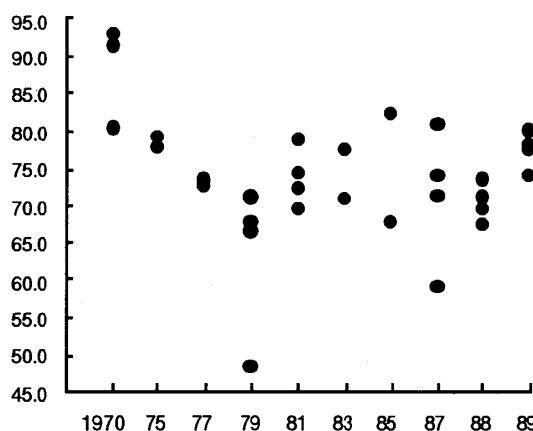


図2-6-5 主要業種就職率（類型1）

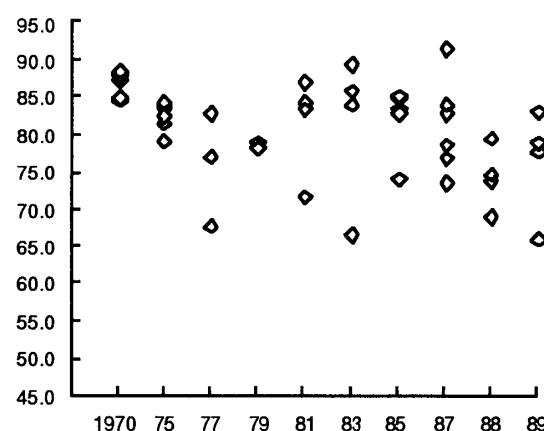


図2-6-6 主要業種就職率（類型2）

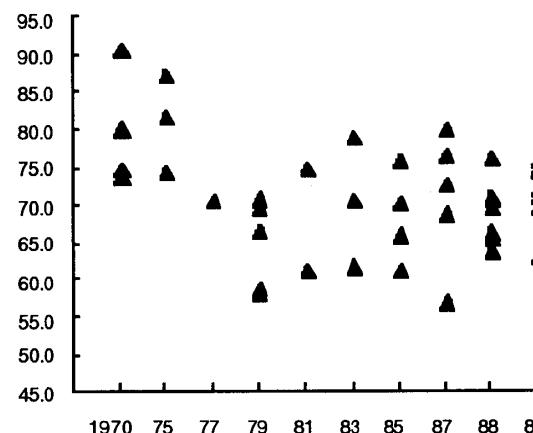


図2-6-7 主要業種就職率（類型3）

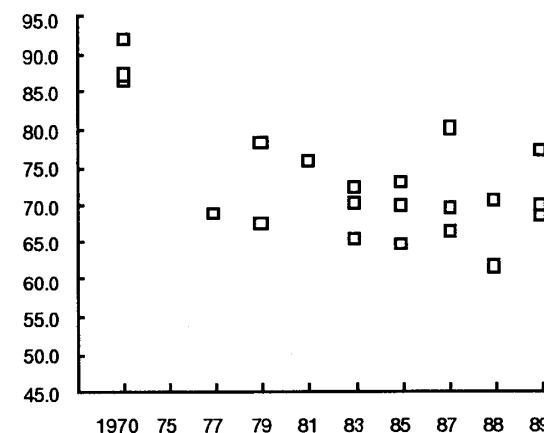


図2-6-8 主要業種就職率（類型4）

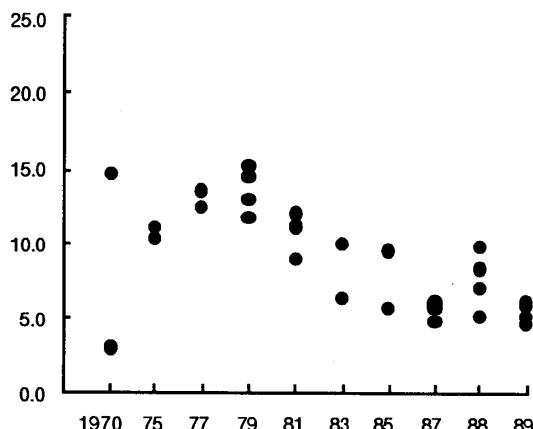


図2-6-9 商業就職率（類型1）

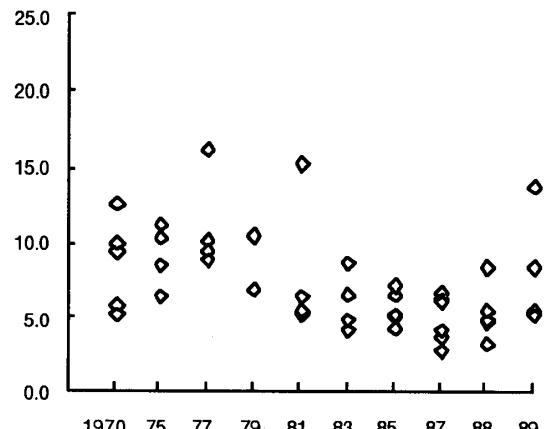


図2-6-10 商業就職率（類型2）

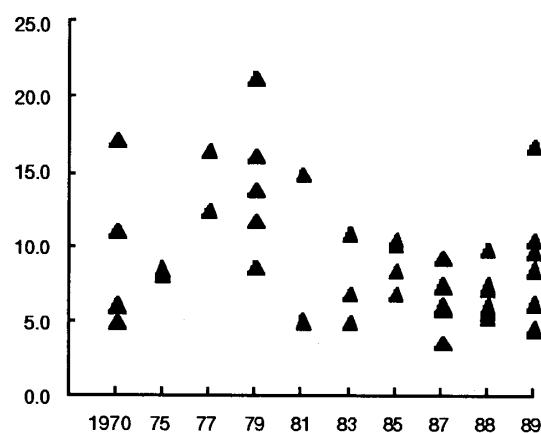


図2-6-11 商業就職率（類型3）

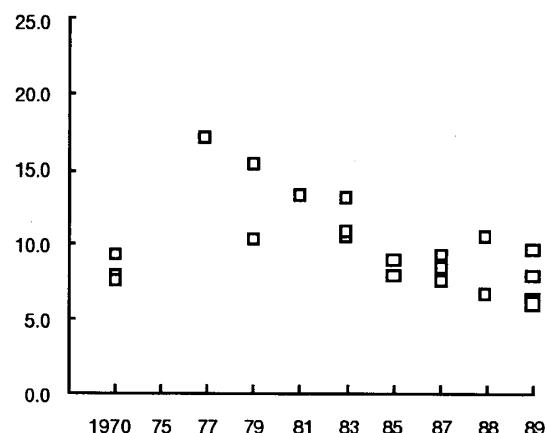


図2-6-12 商業就職率（類型4）

には図に現われた以上に就職状況は悪化していたと推測される。伝統ある総合大学の理工系学部である類型2は、他の類型に比べて影響が軽微である。

類型1、2、3では、1980年代に入ると、87年までは主要業種への就職率が向上する。しかし、70年当時と比べると、就職率にばらつきがある。また、類型4では主要業種就職率の明確な改善はみられない。

1988年、89年はいわゆる「製造業離れ」が発生した年であるが、類型2でもっとも顕著に主要業種への就職率の低下がみられる。類型1と3でも主要業種への就職率の低下がみられるが、向上している大学もある。むしろばらつきが小さくなったとみるべきかもしれない。類型4は70年代後半からほぼ安定して一定の水準を保っている。

商業への就職率（図2-6-9～12）は、いずれの類型でも1970年代後半に上昇する。80年代には一、二の例外を除いて、商業への就職率は低下し、80年代後半の「製造業離れ」の時代にも低い水準で安定している。したがって、いずれの類型においても、70年代に技術者として就職する機会が限られていた時代には、商業が余った人材を吸収していた。しかし、「製造業離れ」の時代には、製造業へ就職しなかった卒業生が商業に流れたわけではない。

第2部 マス高等教育の構造と問題

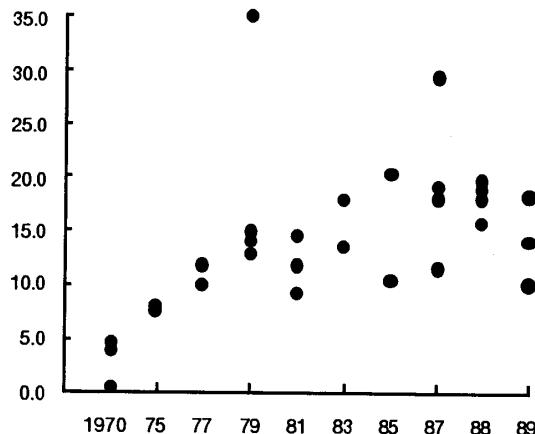


図2-6-13 サービス業就職率（類型1）

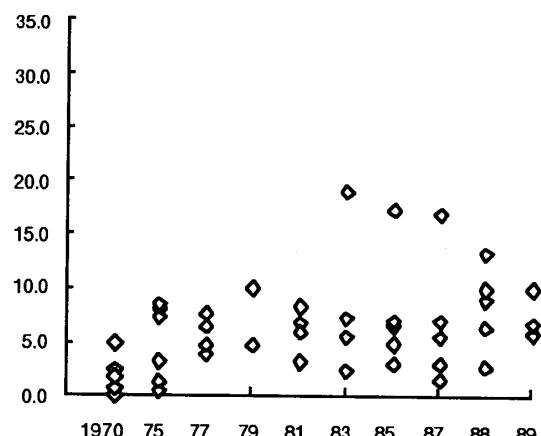


図2-6-14 サービス業就職率（類型2）

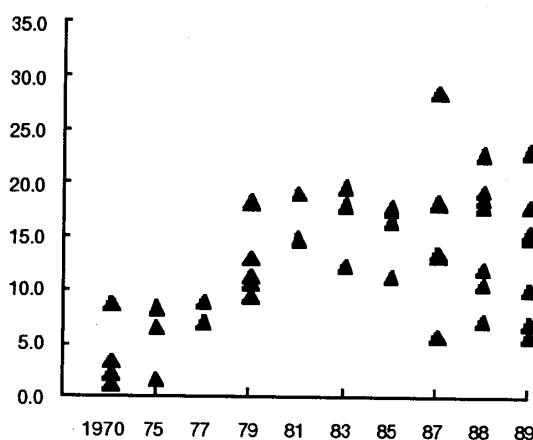


図2-6-15 サービス業就職率（類型3）

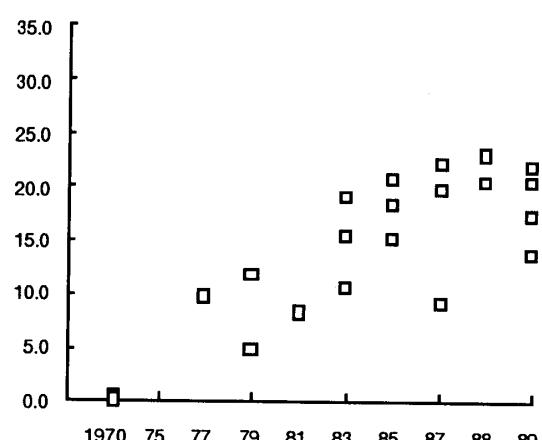


図2-6-16 サービス業就職率（類型4）

サービス業への就職率（図2-6-13～16）は非常に興味深い動きを見せており、1970年当時はサービス業への就職率はいずれの類型でも、数%程度と非常に小さい。70年代後半から80年代にかけて、類型2は一学部を除いてほぼ10%程度以下で安定している。しかし、類型2以外では次第にサービス業への就職率が大きくなり、80年代後半に10ないし20%の水準でしだいに安定してくる。ただし、類型3では学部間のばらつきが大きく、サービス業への就職率が大きい学部がある一方で、類型2のようにサービス業への就職率が小さい学部もみられる。

従来、ホテルや旅行代理店など観光業がサービス業の中味であったが、この時期に就職者を吸収したサービス業のほとんどはソフトウェア関連企業である。1980年代の銀行の第3次オンラインを中心とするソフトウェア開発需要の拡大が、ソフトウェア関連人材の需要を喚起し、理工系学部卒業者のサービス業への就職機会を拡大していったのである。

以上の就職データから理解されるところを要約しておく。1970年当時はいずれの学部においても、主要業種への就職者がほとんどであったが、次第に主要業種への就職率が低下し、その分を商業が補うようになる。ただし、伝統のある総合大学の理工系学部では主要業種への就職率の低下はそれほど大きくなく、就職状況は相対的に堅調であった。80年代に入ると、伝統の

ある理工系単科大学や、総合大学に新設された理工系学部では主要業種への就職率が回復する。また、伝統のある理工系単科大学、総合大学に新設された理工系学部、新設された理工系単科大学では、70年代から次第にサービス業への就職が拡大し、80年代後半には理工系学卒者の新たな就職先として定着する。

理工系学部の類型別に整理すると、この間の就職状況は以下のようにまとめられる。

類型 1 (伝統ある理工系単科大学)

70年代に主要業種就職率を低下させ、商業に人材を輩出するようになるが、80年代には主要業種就職率を回復すると同時に、サービス業へ進出することで就職先を確保するようになる。

類型 2 (伝統のある総合大学の理工系学部)

70年以降も就職状況は堅調であり、技術者需要の縮小の影響は小さい。

類型 3 (総合大学に新設された理工系学部)

70年代に主要業種就職率を低下させ、商業に人材を輩出するようになるが、80年代には主要業種就職率を回復すると同時に、サービス業へ進出することで就職先を確保するようになる。ただし、一部に、サービス業就職率を上げない学部もある。

類型 4 (新興の理工系単科大学)

70年代の技術者需要の停滞の影響をもっとも強く受け、70年代に主要業種就職率を低下させ、商業に人材を輩出したあと、80年代になっても主要業種への就職率はあまり改善せず、サービス業への就職率を上げる中で卒業生の就職状況が改善されていく。

3. 典型的事例

図2-6-17～20に、典型的な動きをみせる学部の就職状況の推移を示した。

類型 1 の大学 1 は70年代になって、建設・製造業への就職率が低下するが、それを公務員・公益・通信および商業で補うようになる。その後、この部分が次第にサービス業に置き換わっていく。大学 2 は、70年代の建設・製造業への就職率の低下を商業、サービス業で補っていたが、80年代後半にはサービス業の拡大、つづいて建設・製造業への就職率の改善が見られる。

類型 2 の大学 3 は、概して建設・製造業への就職率が高い水準で推移したが、87年から公務員・公益・通信、金融・不動産業への就職が拡大し、その分建設・製造業への就職率が低下する。いわゆる「製造業離れ」のケースである。大学 4 は、若干の変動はあるが、70年以降建設・製造業への就職を中心に就職先業種が非常に安定しているケースである。

類型 3 の大学 5 は、70年代後半に建設・製造業への就職率が低下した分、商業への就職で補われ、80年代には商業への就職がサービス業への就職に置き換わっていくケースである。大学 6 は、70年代後半には大学 5 と同様に建設・製造業への就職率が低下した分が商業への就職で補われたが、80年代には商業への就職が建設・製造業への就職とサービス業への就職に置き換わっていくケースである。

類型 4 の大学 7 は、類型 3 の大学 5 とほぼ同じパターンを示しているが、80年代のサービス業への依存は大学 5 より大きい。大学 8 は、70年代後半に、公務員・公益・通信や商業への依存が大きかったのが、80年代に建設・製造業への就職とサービス業への就職を拡大していくケー

第2部 マス高等教育の構造と問題

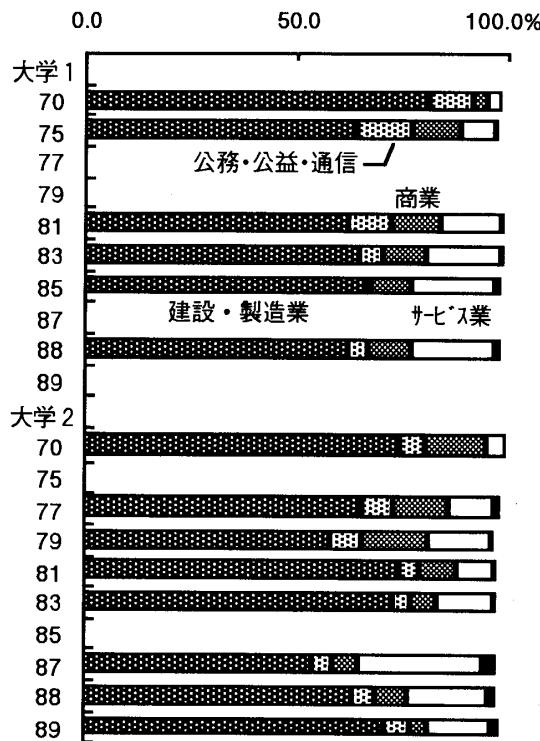


図2-6-17 業種別就職率の推移（類型1）

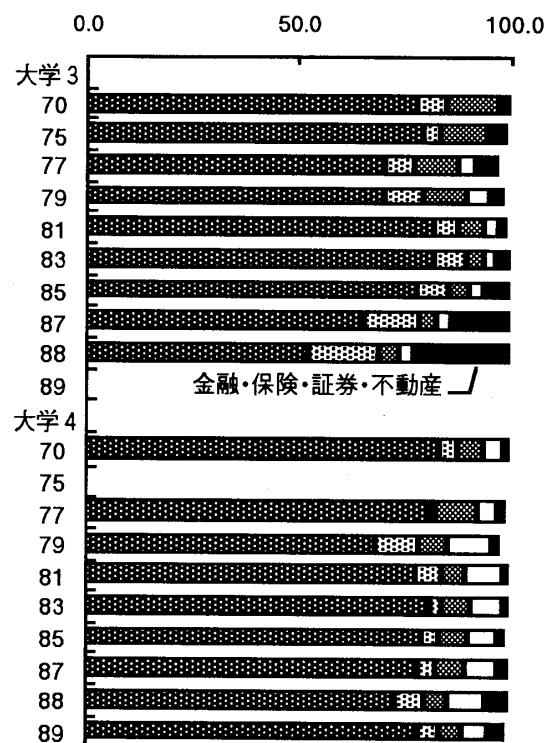


図2-6-18 業種別就職率の推移（類型2）

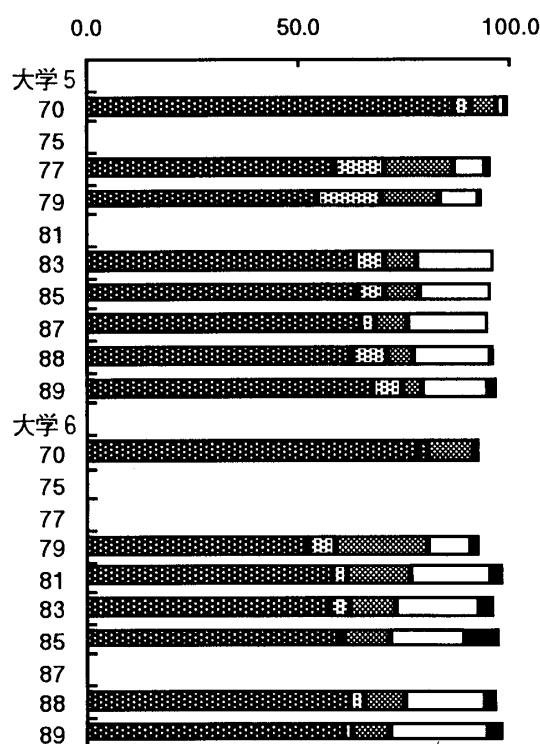


図2-6-19 業種別就職率の推移（類型3）

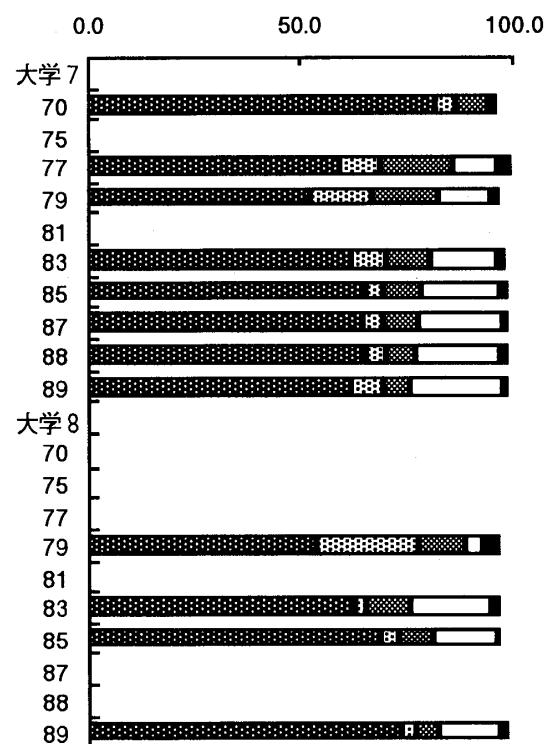


図2-6-20 業種別就職率の推移（類型4）

スである。

第4節 「製造業離れ」の実像

以上のように、理工系学部は昭和30年代および40年代初頭に規模を拡大したが、急激な拡大が収まった頃には、新規の技術者需要はほとんどなくなり、卒業しても技術者として主要な業種に就職することができない卒業生が少なくなかったのである。しかも、こうした事態は、伝統ある総合大学の理工系学部では発生せずに、もっぱら理工系の単科大学や新設の理工系学部に集中して発生したのである。しかし、80年代になると技術系人材の需要が建設・製造業で拡大しただけでなく、ソフトウェア産業という新たなマーケットの拡大によって、これらの学部の卒業者は就職の機会を得ていくのである。

1980年代後半は、理工系学部の就職が多様化した時代であり、建設業や製造業への就職者を増やす学部もあれば、サービス業への就職者を増やす学部もあった。そして、伝統ある総合大学の理工系学部の一部では、金融・保険業等への就職が増えた。こうした個別の動きが集計された結果として現われたのが、いわゆる「製造業離れ」である。しかし、「製造業離れ」現象に関する一般的な理解は、必ずしも現象を正確に把握しているとはいえない。「製造業離れ」とはどのような現象だったのかを再検討してみる必要がある。

図2-6-21は、理工系学部卒男子就職者の製造業就職率の推移を示したものである。

1988年にそれまで好調だった製造業就職率が急速に低下したことを指して「製造業離れ」といわれている。製造業就職率が低下しただけならば、1971、72年や79年の方がむしろ大きい低下であるが、これらは経済の後退期に発生している。これに対して、「製造業離れ」は経済も拡大期にあり、研究開発意欲も旺盛な時期に発生したために、注目されたのだろうと思われる。

これまでに述べてきたことから理解されるように、「製造業離れ」現象の一つの側面は、ソフ

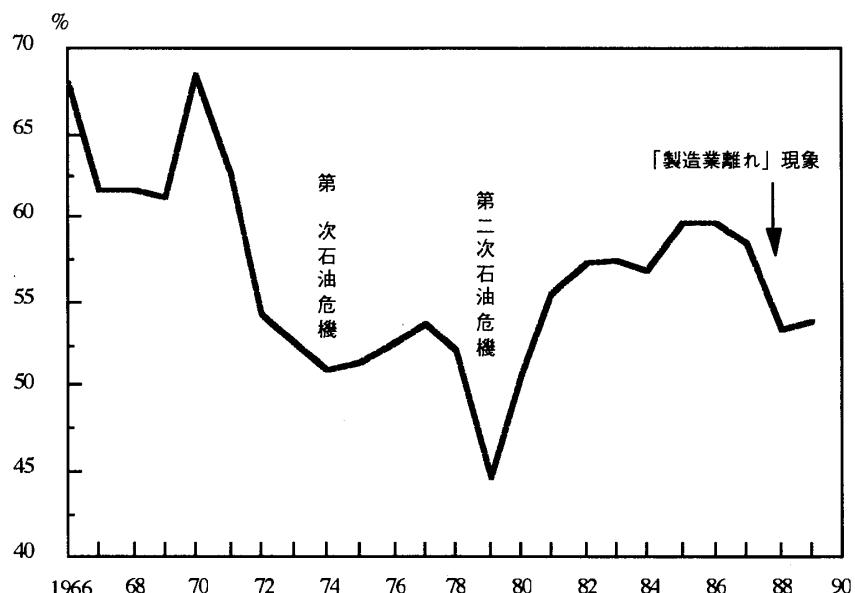


図2-6-21 工学系学部卒業者（男子）の製造業就職率の推移
データ）学校基本調査

第2部 マス高等教育の構造と問題

トウェア産業就職が理工系学部、とくに理工系ブームあるいはその後に新設された理工系学部の卒業者の新たな就職先として定着してきたことの裏返しの現象である。すなわち、1970年以降、理工系学生の製造業就職率は一貫して低下していた（就職者数はそれほど大きく変化していないことはこれまでにも紹介したとおり）。結局、理工系の人材養成は供給過剰基調にあった。そして、前述のように、新興の理工系学部では、とくにその傾向が強かったと思われる。そうした大学の卒業生は、70年代を通じて商業部門（卸売・小売業）へ就職していたが、その後の製造業の活況（とくに多角化）の中で、製造業へ進出するようになったそれと同時に、ソフトウェア産業を中心とするサービス業への就職も拡大していった。金融保険への進出は一部の有力大学で発生しただけである。

それではなぜ「製造業離れ」が話題になったのか。第一の要因として、採用側の変化がある。とくに、NTTの民営化と大量採用、電気メーカの大量採用が見逃せない。NTTは当時採用実績を公表していなかったが、1992年9月7日の日経産業新聞に85年以来の新卒採用実績がグラフで紹介された。これによると85年には5千人近い新卒者を採用し、その後も92年まで約3千人の採用を維持していた。このうちの相当数が大卒技術系である。また80年代半ばから主要電気メーカは、半導体部門の活況等があり、毎年千人以上の大卒技術系を採用するようになった。前にも紹介したように、この時期の技術系の就職者は、修士課程を含めてたかだか9万人程度であった。その中で、大量採用する一流企業が少なくなかったために、就職者一部企業への集中が発生し、製造業就職者数がそれほど減少していないにもかかわらず、採用困難に陥るメーカーが続出したのである。

「製造業離れ」現象のもう一つの側面は、理工系分野における修士課程進学の増加、一般化によって引き起こされた新卒技術者採用市場の構造変化である。

1970年代には、理工系学部卒業者の就職が芳ばしくなかったことは繰り返し述べてきたとおりである。70年代の最後（78年12月から80年ころ）に起きたのが第二次石油危機である。その結果当時は就職難の状況が続いていた。当時は第一次石油危機の記憶から、経済見通しは悲観的になっていた。実はその後83年3月に石油価格の下落が起きるが、そのような事態はまったく予期できなかったのである。そのため、就職難の状況が継続するという観測が強かった。こうした状況の中で、工学系分野では大学院進学者数は1979年を底として、80年以降増加していくた。

ところが、83年に入ると予期せぬ石油価格の下落や半導体産業の好調などがあり景気は次第に拡大し、企業の研究開発活動も活発になっていく。その結果、これまで緩慢な増加だった技術者需要も急速な拡大に転じた。増えつつあった大学院進学者が就職するころには、理工系の就職状況は好転していたのである。

ここで、重要な役割を演じるのが、技術系の就職活動における学校推薦制度である。大量採用の中で推薦枠の拡大が起こるが、採用側は修士卒と学卒を同じ枠で扱っていた。採用面接等で、4年生になって研究室に配属されてからほどなく、ほとんど研究経験がない学部生よりも、2年間余分に学んで、卒業研究を済ませている修士課程の学生の方が明らかに有利である。そのため、有力企業への就職は大学院生が優先されることになる。一方、学部卒は自由応募と呼ばれる就職先の自力開拓へシフトするようになっていったのである。こうなると、修士課程卒

業者の方が就職に有利だということになり、ますます大学院進学者が増え、学部卒業者のメーカー就職は後退していく。

また、有力大学の場合、中小のメーカーへ就職しなくとも、他業種の有力企業への就職の余地があった。有力な私立総合大学の場合には、もともと文系卒業生の優良就職先として金融・証券・保険業があったし、そこには第3次オンラインで人材需要があったので、結果として学部卒業者のかなりの部分が金融系へ就職したのである。なお、このような推測は、大学院進学の多い一流大学ほど製造業離れが多いことなどから間接的に検証できるが、すでに関連する議論をしているのでここでは省略する。

「製造業離れ」現象の原因の一つである修士課程進学の増加も、もとをただせば1970年代末から80年代初めにかけての就職難の影響を受けていると考えられ、その意味では、修士課程進学の増加も理工系分野のマス化の余波であるといえよう。

第5節 結論

本章では、理工系学部のマス化が技術者供給にどのような影響を及ぼしたかを検討した。理工系学部のマス化の結果、多数の理工系学部が新設されたが、新設学部では1970年代の就職状況は概して悪く、これらの学部は、80年代の主要業種の人材需要の拡大、ソフトウェア産業の人材需要の拡大によって、教育の成果を生かしうる就職が可能になっていったことを示した。また、80年代後半の「製造業離れ」現象もこうした観点から見直すべきであることを示した。なお、本章では国公立大学の理工系学部の人材供給についてはミクロ・レベルでは触れなかつたが、この点については今後の課題としたい。

〈参考文献〉

乾侑ほか、『人本型企業への変革』、機械振興協会経済研究所、1991年
小林信一、メーカー離れは止まったか、IDE、345号、pp46-51、1993年